

各 位

会社名 株式会社 ネットスターズ
 代表者名 代表取締役社長 CEO 李 剛
 (コード番号：5590 東証グロース市場)
 問合せ先 取締役 CFO 安 達 源
 TEL. 03 - 6260 - 3788

募集株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2023年8月22日開催の当社取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う募集株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|---|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 700,000株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 未定(2023年9月7日開催予定の取締役会で決定)
ただし、引受価額(引受人より当社に支払われる金額)が募集株式の払込金額を下回る場合は、本新株式発行を中止する。 |
| (3) 発行価格 | 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、2023年9月15日に決定する) |
| (4) 払込期日 | 2023年9月25日(月曜日) |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (6) 募集方法 | 発行価格による一般募集とし、大和証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社SBI証券、楽天証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、マネックス証券株式会社、岡三証券株式会社及び松井証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 |
| (7) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は、発行価格と同時に決定する。 |
| (8) 申込期間 | 2023年9月19日(火曜日)から
2023年9月22日(金曜日)まで |
| (9) 申込株数単位 | 100株 |
| (10) 株式受渡期日 | 2023年9月26日(火曜日) |
| (11) 募集株式の払込金額及びその他募集株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。 | |
| (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 株式売出しの件

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------------|--|------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|-----------------------------------|-----------|--|-----------|---------------------------------------|----------|------------------------------|----------|--|----------|---|----------|----------------------|--|--|--|
| (1) 売出株式の種類及び数 | <p>① 引受人の買取引受による売出し分
当社普通株式 2,808,100 株</p> <p>② オーバーアロットメントによる売出し分
当社普通株式 上限 526,200 株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 売出人及び売出株式数 | <table border="0"> <tr> <td>① 引受人の買取引受による売出し分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区四谷一丁目6番1号
LINE 株式会社</td> <td style="text-align: right;">856,000 株</td> </tr> <tr> <td>中国深圳市南山区高新南一道9号
深圳市威富通科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">360,000 株</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区大手町二丁目3番1号
日本郵政キャピタル株式会社</td> <td style="text-align: right;">333,300 株</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
NTT イーアジア株式会社</td> <td style="text-align: right;">300,000 株</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
株式会社ぐるなび</td> <td style="text-align: right;">284,000 株</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
株式会社SBI新生銀行</td> <td style="text-align: right;">253,800 株</td> </tr> <tr> <td>中国深圳市前海深港合作区前湾一路1-A-201
Shenzhen Qianhai Innovation Angel Funds</td> <td style="text-align: right;">160,000 株</td> </tr> <tr> <td>東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">90,000 株</td> </tr> <tr> <td>東京都港区北青山二丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">83,000 株</td> </tr> <tr> <td>111 North Bridge Road #13-01 Peninsula Plaza Singapore
267951
SILVERROCK CAPITAL PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">48,000 株</td> </tr> <tr> <td>Morgan&Morgan Building, Pasea Estate, Road Town, Tortola,
British Virgin Islands
Power Vision Technology Ltd.</td> <td style="text-align: right;">40,000 株</td> </tr> <tr> <td>② オーバーアロットメントによる売出し分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和証券株式会社 上限 526,200 株</td> <td></td> </tr> </table> | ① 引受人の買取引受による売出し分 | | 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
LINE 株式会社 | 856,000 株 | 中国深圳市南山区高新南一道9号
深圳市威富通科技有限公司 | 360,000 株 | 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
日本郵政キャピタル株式会社 | 333,300 株 | 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
NTT イーアジア株式会社 | 300,000 株 | 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
株式会社ぐるなび | 284,000 株 | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
株式会社SBI新生銀行 | 253,800 株 | 中国深圳市前海深港合作区前湾一路1-A-201
Shenzhen Qianhai Innovation Angel Funds | 160,000 株 | 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 | 90,000 株 | 東京都港区北青山二丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社 | 83,000 株 | 111 North Bridge Road #13-01 Peninsula Plaza Singapore
267951
SILVERROCK CAPITAL PTE. LTD. | 48,000 株 | Morgan&Morgan Building, Pasea Estate, Road Town, Tortola,
British Virgin Islands
Power Vision Technology Ltd. | 40,000 株 | ② オーバーアロットメントによる売出し分 | | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和証券株式会社 上限 526,200 株 | |
| ① 引受人の買取引受による売出し分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
LINE 株式会社 | 856,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国深圳市南山区高新南一道9号
深圳市威富通科技有限公司 | 360,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
日本郵政キャピタル株式会社 | 333,300 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
NTT イーアジア株式会社 | 300,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
株式会社ぐるなび | 284,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
株式会社SBI新生銀行 | 253,800 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国深圳市前海深港合作区前湾一路1-A-201
Shenzhen Qianhai Innovation Angel Funds | 160,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 | 90,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区北青山二丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社 | 83,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 111 North Bridge Road #13-01 Peninsula Plaza Singapore
267951
SILVERROCK CAPITAL PTE. LTD. | 48,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Morgan&Morgan Building, Pasea Estate, Road Town, Tortola,
British Virgin Islands
Power Vision Technology Ltd. | 40,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② オーバーアロットメントによる売出し分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和証券株式会社 上限 526,200 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 売 出 価 格 | <p>未 定 (2023 年 9 月 15 日に決定される予定)
なお、上記 1. における公募による募集株式発行の発行価格と同
一とする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (4) 売 出 方 法 ① 引受人の買取引受による売出し分
 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、株式会社SBI証券、楽天証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、マネックス証券株式会社、岡三証券株式会社及び松井証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
 なお、本売出しに係る売出株式のうちの一部が、大和証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがある。
- ② オーバーアロットメントによる売出し分
 上記 1. における公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集及び当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況により一部又は全部につき行わない場合がある。
- (5) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。なお、引受価額は、上記 1. における公募による募集株式発行の引受価額と同一とする。
- (6) 申 込 期 間 上記 1. における公募による募集株式発行の申込期間と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 上記 1. における公募による募集株式発行の申込株数単位と同一とする。
- (8) 株 式 受 渡 期 日 上記 1. における公募による募集株式発行の株式受渡期日と同一とする。
- (9) 上記 1. において定める公募による募集株式発行が中止された場合には、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。なお、前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

[ご 参 考]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募 集 株 式 数 当社普通株式 700,000 株

売 出 株 式 数 ① 引受人の買取引受による売出し

当社普通株式 2,808,100 株

② オーバーアロットメントによる売出し(*)

当社普通株式 上限 526,200 株

(2) 需 要 の 申 告 期 間 2023年9月8日(金曜日)から
2023年9月14日(木曜日)まで

(3) 価 格 決 定 日 2023年9月15日(金曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格
で、仮条件に基づく需要状況等を勘案した上で決定します。)

(4) 申 込 期 間 2023年9月19日(火曜日)から
2023年9月22日(金曜日)まで

(5) 払 込 期 日 2023年9月25日(月曜日)

(6) 株 式 受 渡 期 日 2023年9月26日(火曜日)

(*) オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、投資家の需要状況を勘案し、大和証券株式会社が追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数526,200株は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が当社株主から借受ける株式であります。

これに関連して、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利(以下、「グリーンシュエアオプション」という。)を、2023年10月20日行使期限として当社株主から付与される予定であります。

大和証券株式会社は、上場日(2023年9月26日)から2023年10月20日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、SMBC日興証券株式会社と協議の上、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、グリーンシュエアオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社は、SMBC日興証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現 在 の 発 行 済 株 式 総 数 15,976,800 株

公 募 増 資 に よ る 増 加 株 式 数 700,000 株

公 募 増 資 後 の 発 行 済 株 式 総 数 16,676,800 株

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 調達資金の使途

今回の公募による募集株式発行により調達する手取概算額 1,077 百万円については、事業拡大に向けたシステム開発及び新規人材採用費用に充当する予定であり、具体的な内容及び充当時期は、下記の通りであります。

①StarPay (決済システム) 機能拡充のための投資として 216 百万円 (2023 年 12 月期: 24 百万円、2024 年 12 月期: 96 百万円、2025 年 12 月期: 96 百万円)

②審査・運用システム機能拡充のための投資として 283 百万円 (2023 年 12 月期: 12 百万円、2024 年 12 月期: 132 百万円、2025 年 12 月期: 139 百万円)

③DX/ミニアプリ関連システム機能拡充のための投資として 222 百万円 (2023 年 12 月期: 18 百万円、2024 年 12 月期: 72 百万円、2025 年 12 月期: 132 百万円)

④新規加盟店等獲得のための営業人員及び開発体制強化のためのエンジニアの増員に伴う人件費及び採用費として 356 百万円 (2023 年 12 月期: 16 百万円、2024 年 12 月期: 119 百万円、2025 年 12 月期: 221 百万円)

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注) 手取概算額は有価証券届出書提出時における想定発行価格 (1,730 円) を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は株主還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案した上で、中長期的には安定的かつ継続的な配当を実施する方針です。しかしながら、現時点で当社は成長過程にあるため、将来の事業展開と財務体質強化のために創業以来必要な内部留保の確保を優先しております。現時点において今後の配当実施の可能性及びその実施時期等につきましては未定であります。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、当社の諸事業の事業資金、及び新規事業等に必要な成長投資に活用してまいります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の募集及び売出し後、積極的に株主への利益の還元を実施していく予定であります。具体的な内容につきましては、今後検討する予定であります。

(4) 過去 3 決算期間の配当状況 (当社単体)

	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
1 株当たり当期純損失 (△)	△21,706.08 円	△59.90 円	△32.82 円
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)
実績配当性向	—	—	—
自己資本当期純利益率	—	—	—
純資産配当率	—	—	—

(注) 1. 1 株当たり当期純損失 (△) は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額)、実績配当性向及び純資産配当率について

ご注意: この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ては、配当を実施していないため記載しておりません。

3. 自己資本当期純利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は2023年6月20日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知『『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について』(2012年8月21日付東証上審第133号)に基づき、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、2020年12月期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
1株当たり当期純利益	△108.53円	△59.90円	△32.82円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)

5. 販売方針

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。